平成１３年３月期　　６．個別財務諸表の概要

店

平成 13 年 5 月 18 日

会　社　名　　高千穂交易株式会社　　登録銘柄
コード番号　　2676　　本社所在都道府県　　東京都
本社所在地　　東京都新宿区四谷一丁目２番８号
問い合わせ先　　責任者役職名　取締役経営システム本部長
　　氏　　名　赤堀　寛人　　ＴＥＬ（03）3355－1111
決算取締役会開催日　　平成 13 年 5 月 18 日　　中間配当制度の有無　　有
定時株主総会開催日　　平成 13 年 6 月 28 日

１．１３年３月期の業績（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）

(1) 経営成績

（注）本個別財務諸表の概要中の金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１３年３月期	18,371	(13.5)	1,092	(58.1)	1,095	(75.7)
１２年３月期	16,181	(　－)	690	(　－)	623	(　－)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
１３年３月期	618	(87.6)	188.71	188.34	5.9	6.2	6.0
１２年３月期	329	(　－)	1,443.50	－	3.5	4.1	3.9

(注)　1. 期中平均株式数　　１３年３月期　3,276,377 株　　１２年３月期　228,300 株

2. 会計処理の方法の変更　　無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
１３年３月期	15.00	－	15.00	75	12.3	0.7
１２年３月期	100.00	－	100.00	22	6.9	0.2

(注)　１３年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　10 円 00 銭　　店頭上場記念配当　5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
１３年３月期	17,592	10,514	59.8	2,075.45
１２年３月期	15,236	9,289	61.0	40,689.32

(注)　期末発行済株式数　　１３年３月期　5,066,000 株　　１２年３月期　228,300 株

２．１４年３月期の業績予想（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,274	526	295	―――	―――	―――
通期	22,107	1,576	873	―――	10.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　　143 円 62 銭

（注）1 株当たり予想当期純利益は、株式分割実施後の予定期末発行済株式数 6,079,200 株により算出しております。

7．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前期（平成12年3月31日現在） 金額	構成比	当期（平成13年3月31日現在） 金額	構成比	増減（△印減） 金額
		%		%	
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産	11,448	75.1	13,931	79.2	2,483
1. 現金及び預金	3,154		3,476		322
2. 受取手形	1,269		1,711		442
3. 売掛金	3,780		3,947		167
4. 有価証券	826		1,205		378
5. たな卸資産	2,209		2,931		722
6. 通貨スワップ	—		367		367
7. 繰延税金資産	91		199		108
8. その他	147		147		0
貸倒引当金	△ 31		△ 57		△ 26
Ⅱ 固定資産	3,788	24.9	3,660	20.8	△ 127
1. 有形固定資産	1,625	10.7	1,570	8.9	△ 54
(1) 建物	106		91		△ 15
(2) 工具器具備品	221		184		△ 37
(3) 土地	1,284		1,284		—
(4) その他	12		10		△ 2
2. 無形固定資産	99	0.7	258	1.5	158
3. 投資その他の資産	2,063	13.5	1,831	10.4	△ 231
(1) 投資有価証券	1,010		633		△ 377
(2) 繰延税金資産	346		521		175
(3) その他	739		770		30
貸倒引当金	△ 32		△ 93		△ 61
資産合計	15,236	100.0	17,592	100.0	2,355

（単位：百万円）

期別 / 科目	前期（平成 12年3月31日現在） 金額	構成比	当期（平成 13年3月31日現在） 金額	構成比	増減（△印減） 金額
		%		%	
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債	5,248	34.4	6,045	34.3	797
1. 支払手形	546		635		88
2. 買掛金	1,697		2,027		330
3. 短期借入金	1,979		1,520		△ 459
4. 未払法人税等	311		595		283
5. 繰延ヘッジ利益	—		367		367
6. 賞与引当金	284		325		41
7. 新株引受権	1		1		0
8. その他	426		572		145
Ⅱ 固定負債	698	4.6	1,032	5.9	333
1. 退職給与引当金	432		—		△ 432
2. 退職給付引当金	—		614		614
3. 役員退職慰労引当金	247		276		28
4. その他	19		141		122
負債合計	5,946	39.0	7,077	40.2	1,130
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	498	3.3	795	4.5	297
Ⅱ 資本準備金	398	2.6	758	4.3	360
Ⅲ 利益準備金	124	0.8	124	0.7	—
Ⅳ その他の剰余金	8,268	54.3	8,835	50.3	566
1. 任意積立金	7,566		8,151		
2. 当期未処分利益	702		684		
資本合計	9,289	61.0	10,514	59.8	1,224
負債・資本合計	15,236	100.0	17,592	100.0	2,355

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期別 / 科目	前期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		当期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		増減 (△印増減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%				%
Ⅰ 売上高	16,181	100.0	18,371	100.0	2,190	13.5
Ⅱ 売上原価	11,798	72.9	13,216	71.9	1,417	12.0
売上総利益	4,383	27.1	5,155	28.1	772	17.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,692	22.8	4,062	22.1	370	10.0
営業利益	690	4.3	1,092	5.9	401	58.1
Ⅳ 営業外収益	120	0.7	111	0.6	△ 8	△ 7.2
受取利息	10		7		△ 2	
受取配当金	12		11		△ 0	
為替差益	65		19		△ 45	
有価証券売却益	—		15		15	
受取報奨金	—		18		18	
受取補償金	—		10		10	
受取保険金	—		24		24	
その他	31		4		△ 27	
Ⅴ 営業外費用	187	1.1	108	0.6	△ 79	△42.3
支払利息	44		37		△ 7	
商品廃棄損	120		26		△ 93	
新株式発行費	—		21		21	
店頭公開費用	—		9		9	
その他	22		13		△ 9	
経常利益	623	3.9	1,095	6.0	472	75.7
Ⅵ 特別利益	209	1.2	547	3.0	338	161.8
貸倒引当金戻入益	5		—		△ 5	
投資有価証券売却益	204		547		343	
Ⅶ 特別損失	227	1.4	493	2.7	265	116.6
固定資産除却損	15		9		△ 6	
固定資産売却損	10		4		△ 6	
投資有価証券評価損	68		10		△ 58	
子会社株式評価損	—		19		19	
子会社債権貸倒引当金繰入額	—		17		17	
会員権評価損	—		45		45	
預託金貸倒引当金繰入額	—		20		20	
土地評価損	133		—		△ 133	
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	—		253		253	
特別退職金	—		114		114	
税引前当期純利益	605	3.7	1,149	6.3	544	90.0
法人税、住民税及び事業税	476	2.9	815	4.4	339	
法人税等調整額	△ 201	△1.2	△ 284	△1.5	△ 83	
当期純利益	329	2.0	618	3.4	288	87.6
前期繰越利益	55		66		10	
過年度税効果調整額	236		—		△ 236	
税効果適用に伴う輸入製品国内市場開拓準備金取崩高	80		—		△ 80	
当期未処分利益	702		684		△ 18	△ 2.6

(3) 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科目＼期別	前期		当期	
	金額		金額	
Ⅰ 当期未処分利益		702		684
Ⅱ				
1. 輸入製品国内市場開拓準備金取崩額	64	64	46	46
合計		767		730
Ⅲ 利益処分額				
1. 利益準備金	―		74	
2. 配当金	22		75	
3. 役員賞与金	28		34	
(うち監査役賞与金)	(3)		(4)	
4. 任意積立金				
別途積立金	650	701	420	605
Ⅳ 次期繰越利益		66		125

1株当たり配当金の内訳

	前期			当期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	100.00	―	100.00	15.00	―	15.00
(内訳)						
普通配当	100.00	―	100.00	10.00	―	10.00
記念配当	―	―	―	5.00	―	5.00

重要な会計方針

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産 …… 総平均法による原価法を採用しております。ただし、メーリング機器およびこれに準ずる商品は個別法による原価法を採用しております。

(2)有価証券

その他有価証券 …… 総平均法に基づく原価法

（追加情報）

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年１月22日））を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は３８百万円多く、税引前当期純利益は２８百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、１年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これらにより有価証券は３８６百万円増加し、投資有価証券は３８６百万円減少しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2)無形固定資産 …… 定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 …… 一般債権については債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2)賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期の末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当期において一括償却することとし、当期において２５３百万円を特別損失に計上しております。

（追加情報）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年６月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は３５百万円少なく、経常利益は３５百万円多く、税引前当期純利益は２１７百万円少なく計上されております。

(4)役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期の末日における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（追加情報）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による影響はありません。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

６．重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引であります。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ‥ 税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	前　期	当　期
	（百万円）	（百万円）
1．有形固定資産の減価償却累計額	460	511
2．担保に供している資産およびこれに対応する債務		
担保に供している資産		
受取手形	54	70
有価証券	―	403
投資有価証券	618	222
計	673	696
上記に対応する債務		
短期借入金	986	708
計	986	708
3．偶発債務		
子会社の金融機関等からの債務に対する保証		
ジェイエムイー㈱	24	25

4．期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受　取　手　形	182　百万円

5．その他有価証券の時価

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第３項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,032　百万円
時価	2,118　百万円
評価差額金相当額	629　百万円
繰延税金負債相当額	455　百万円

6．当期中の発行済株式数の増減内訳

（増加）　新株発行

①発行形態

ブックビルディング方式による一般募集

②発行株式数

500,000株

③発行価格及び資本組入額

発行価格　　1，３１６円

資本組入額　　５９５円

株式分割

4,337,700株

（損益計算書関係）

	前　期	当　期
	（百万円）	（百万円）
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,192	1,202
賞与	201	275
賞与引当金繰入額	229	271
法定福利費	208	204
退職給付費用	―	109
退職給与引当金繰入額	26	―
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
賃借料	612	503
支払手数料	163	241
減価償却費	106	124
貸倒引当金繰入額	―	49

①リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前　期	当　期
取得価額相当額	191	104
減価償却累計額相当額	110	48
期末残高相当額	81	56

(２)未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前　期	当　期
1年内	36	24
1年超	48	42
合　　計	84	66

(３)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前　期	当　期
支払リース料	45	41
減価償却費相当額	42	38
支払利息相当額	2	2

(４)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

②有 価 証 券（子会社及び関係会社株式で時価のあるもの）

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

③税 効 果 会 計

	当　期
	（百万円）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給与引当金	242
役員退職慰労引当金	115
賞与引当金	80
有価証券評価損	75
土地評価損	56
その他	166
繰延税金資産小計	737
評価性引当額	△ 15
繰延税金資産合計	721
繰延税金資産の純額	721

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、該当差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5%
住民税均等割等	0.8%
子会社の欠損金等に対する評価性引当額	1.4%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%

８．役　員　の　異　動

（平成13年6月28日付予定）

（１）新任監査役候補

社内監査役（常勤）	宮　　俊	（現　取締役）

（２）退任予定取締役

代表取締役会長	佐々木　豊実	（退任後　相談役就任予定）
取締役	宮　　俊	（退任後　監査役就任予定）

（３）退任予定監査役

社内監査役（非常勤）	三橋　啓佑